

あなたの会社のリスク管理は 大丈夫ですか？

定期的な共済・保険の確認はとても大切です。
下の表で現在の備えをチェックしてみましょう。



福祉共済は
事業者の皆様の補償ニーズに
特化した助け合いの制度です。

経営
の
リスク

節税しながら
将来の生活資金の確保や、
万が一のリスクに備える
ことができる国のです。

商工会員は
保険料最大
約44%
割引*

共済・保険の備えを
○×で
チェック！

自動車
の
リスク

商工会員は
保険料最大
約58%
割引*

自動車
共済



自動車事故



パワハラ、
セクハラによる
損害賠償

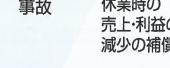
労災事故
の
リスク

商工会員は
保険料最大
約35%
割引*



従業員の
労災事故

生産物に
起因する
事故



休業時の
売上利益の
減少の補償

賠償責任
の
リスク



施設・業務遂行事故の補償



休業中の
事故



小規模企業共済

中小企業倒産防止共済

中小企業倒産防止共済
(中小企業倒産防止共済)

中小企業倒産防止共済
(中小企業倒産防止共済)

休業
の
リスク

休業中の
火災・風災



休業中の
水害



休業中の
地盤変動

休業中の
地盤変動



休業中の
洪水



休業中の
洪水

休業中の
洪水

商工貯蓄共済
(貯蓄型)

経営
の
リスク

けがの補償

生命保障

（保障型）

経営者
の
死亡

従業員の
死亡

経営者・従業員の
けが

日常生活や
業務中に
熱中症になったとき

業務外における
自転車などの賠償事故

経営者・
従業員の
がん・病気

自動車の
けが

日常のけが

熱中症

火災・風災

水害

地震・津波

火災・風災

水害

風災

火災

風災

水害

事業環境の変化により、必要なリスクへの備えも変化します。
必要な補償に入っていますか?重複している補償はありませんか?



リスク	制度	特徴
経営	けが・病気・損害賠償	突然の「けが」、「病気」、「思わぬ賠償事故」に備える商工会会員のための共済制度です。掛金・共済金はプラン毎に年齢・性別・職種に関わりなく一律で、仕事以外でも国内外 24 時間補償、個人賠償責任保険がご家族の賠償事故もカバーいたします。
	がん補償	上皮内がんなどの初期のがんでもがんと診断確定された場合に共済金をお支払!先進医療・放射線治療にもしっかりと対応しています。トータル「がん」補償では、病気での手術・入院でも共済金お支払します。シンプル「がん」補償では高血圧や糖尿病など、一部の病気・症状の方でもご加入できます。
	生命保障	スケールメリットによる割安な掛け金・有配当で万が一の場合に備える安心の保障制度です。リビング・ニーズ特約にも対応しており、けが・病気問わず高度障害を負ってしまった場合にも共済金がお受け取りいただけます。
休業	商工貯蓄共済	貯蓄・融資・生命保障が一体となった商工会会員のための共済制度です。割安な掛け金・有配当のため、実質的な保険料負担を抑えることが出来ます。さらに医療保障特約も追加することができ、死亡・病気に備えながら貯蓄を行うことが出来ます。
	小規模企業共済	個人事業を辞めるとき、会社役員を退職するときなどの生活資金をあらかじめ積み立てておくための共済制度です。掛け金は全額所得控除になりますので、節税しながら将来に備えることが出来ます。
	経営セーフティ共済	取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業が連鎖倒産等に陥ることを防止するための共済制度です。加入後6ヶ月以上が経過して、取引先事業者の倒産によって売掛金債権等が回収困難となった場合に、共済金の貸付けが受けられます。
財産	中小企業退職金共済	事業主が勤労者退職金共済機構と退職金共済契約を結び、毎月の掛け金を金融機関に納付します。従業員が退職したときは、その従業員に中退共から退職金が直接支払われます。
	経営者休業補償制度 (所得補償保険)	従業員や経営者がケガまたは病気によって長期療養が必要になり就業不能となった場合に、休業期間中の所得を保険金で補います。
	休業対応応援共済	店舗または作業場等の事業用建物が地震、噴火、津波、台風、雪災をはじめ、火災等の災害により全損もしくは一部損の損害を受けた結果、事業が休止したために生じた損失を補償します。
賠償責任	火災共済・火災保険	所有する建物や設備・什器などが火災・水災・風災・雪災などの自然災害によって生じる損害を補償します。
	NEW! 地震特約	所有する建物（店舗または作業場等の事業用建物を含みます。）が地震・津波・噴火等によって生じる損害を補償します。火災共済にセットで加入する必要があります。※動産は対象外
	地震保険	所有する建物や設備・什器などが地震・津波・噴火等によって生じる損害を補償します。
労災事故	団体割引専用 ビジネス総合保険	「施設・事業活動遂行事故」「生産物・完成作業事故（PL）」「企業の災害等による休業」など、賠償責任や「管理財産」に関する様々なリスクを補償します。
	団体割引専用 業務災害保険	業務災害・通勤災害に伴う企業・経営者の法律上の賠償責任や、パワハラ・セクハラ・マタハラ行為に対する管理責任や不当解雇等による企業・経営者・管理職の法律上の賠償責任を補償（オプション）します。
自動車	自動車共済・保険	所有する自動車を運行する際に発生した事故によって生じる損害を補償します。

※一部の商工会ではお取扱いしていない共済・保険がございます。

[引受保険会社]

業務災害保険・ビジネス総合保険: 東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険、大同火災海上保険
所得補償保険: 東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険

お問い合わせ先

商工会

都道府県商工会連合会・全国商工会連合会

